

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (特別法人用)

【対象決算年度:平成23年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	長野県道路公社 (長野市大字南長野字幅下667-6)		代表者	理事長 和田恭良 (長野県副知事)	
設立根拠	地方道路公社法	設立年	昭和47年	県所管部局 (課)	建設部(道路建設課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 長野県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕、その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 有料道路の道路建設及び維持管理(6路線7区間供用中) 事業執行状況を示す主な指標 料金収入実績(千円) H18 3,942,019 H19 3,804,053 H20 3,531,523 H21 3,279,147 H22 3,103,219 H23 3,184,302 交通量実績(台) H18 13,109,304 H19 12,930,037 H20 12,355,124 H21 11,702,589 H22 10,306,576 H23 10,491,940				
基本財産(円)	21,952,700,000円	うち県の出 捐額(円)	21,952,700,000円	県出捐率 (%)	100.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					

\* 役員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成 年度当初現在

役員数	年 度	H20	H21	H22	H23	
						役員数
役員数	非 常 勤	うち県職員	0	0	0	0
		うち県職員	4	4	4	4
職員数	常 勤	うち県職員	4	4	4	4
		うち県職員	13	13	11	10
職員数	非 常 勤	うち県職員	5	5	4	4
		うち県職員	18	18	18	19
常勤職員計		15	15	13	12	
非常勤職員計		22	22	22	23	
県職員計(非常勤役員除く)		5	5	4	4	
役員平均年齢	62	役員平均年収(千円)	2,820	職員平均年齢	58	
		職員の平均年収(千円)			3,898	

\* 次表は23年度の状況で、( )内は22年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	3,249,085	(3,159,677)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	4,267,148	(4,369,419)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	1,018,063	(1,209,742)		運営費	0	(0)
	当期損益	0	(0)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	100.0	(100.0)	負担金	1,361	(1,183)	
	経常比率	76.1	(72.3)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	3.5	(3.4)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	12.8	(13.7)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	7.3	(7.5)	損失補償年度 末残高	0	(0)	
	補助金等比率	0.0	(0.0)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	

民間(NPO含む)との競合状況

・ 道路整備特別措置法に基づく一般有料道路は、同法の規定により高速道路株式会社以外の民間ではできない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	団体の廃止(平成38年度、事業期限到来時)
--------	-----------------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成38年度末	団体の廃止	平成15年度	建設工事・委託業務について、受注希望型競争入札の導入
	廃止までの間、効率的な維持管理に努めるとともに、利用増加等を図るものとする。	平成16・17年	ホームページへの経営情報の登載
		平成17年度	県派遣職員を減員し、プロパー職員の重用や県OB職員の採用
		平成18年6月	料金徴収業務等委託契約の一般競争入札への移行
		平成22年5月	長野県道路公社経営計画を策定
		平成23年5月	長野県道路公社経営計画を改訂

経営計画等の策定状況

平成23年5月 長野県道路公社経営計画を改訂

情報公開の取組状況

- ・ 長野県道路公社情報公開規程及び同実施細則により公開
- ・ 事業内容及び決算等についてはホームページで公表

監査等結果

(平成21年度財政的援助団体監査)  
 指導事項として、社会実験に伴う減収相当額の県負担分の長期未収金について、計上理由及び年度毎の未収金額を追加記載することとされた。  
 (平成23年度包括外部監査)  
 今後の課題(意見)として、改革基本方針中「効率的な維持管理に努めるとともに、利用増加等を図るものとする」という記載が抽象的であるため、具体化した目標値等を掲げる必要があるとされた。

団体の課題等

〔団体記載欄〕	〔県記載欄〕
1 経営方針 ・ 公社が管理する6路線7区間の有料道路を路線ごとに定められた事業期限に長野県に引き継ぐ等 2 長期借入金等の返済 ・ 返済計画に従い確実に毎年度返済する 3 維持改良計画等 ・ 有料道路としての安全性、快適性など利便性の維持向上のための道路維持改良事業を実施する 4 経営改善に向けた取り組み ・ 料金等収入の確保とコスト削減の努力等	・ 平成38年度の事業期限までの間、効率的な維持管理に努めるとともに利用者の増加等を図り、県出資金の返還が適切になされるよう経営改善に取り組む。 ・ 有料道路の無料開放の時期を適切に判断する。

## 【財務の状況】(道路公社用)

団体名:長野県道路公社

## 収支計算書

(単位:千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
収 支 の 状 況	収入の部(経常収益)			
	うち業務収入(A)	3,282,915	3,106,988	3,187,725
	うち道路料金収入	3,279,147	3,103,219	3,184,302
	うち業務雑収入	3,768	3,769	3,423
	うち業務外収入(B)	94,869	52,689	61,360
	うち利息収入	89,246	46,948	55,576
	うち雑収入	5,623	5,741	5,784
	収入計(C)=(A)+(B)	3,377,784	3,159,677	3,249,085
	支出の部(経常費用)			
	業務支出(D)	1,385,297	1,281,320	1,375,403
	うち維持改良費	802,980	684,405	830,271
	うち業務管理費	471,793	462,070	446,106
	うち給料手当	71,731	67,082	68,088
	うち一般管理費	110,524	134,845	99,026
	うち役員報酬			
	うち給料手当	88,669	80,683	81,912
	業務外支出(E)	3,419,811	3,088,099	2,891,745
うち借入金返済支出	3,101,120	2,790,152	2,584,261	
支出計(F)=(D)+(E)	4,805,108	4,369,419	4,267,148	
収支差額(経常損益)(G)=(C)-(F)	1,427,324	1,209,742	1,018,063	

## 貸借対照表

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資 産	流動資産	3,490,694	4,770,685	3,548,471
	うち現金預金	3,458,041	4,745,972	3,523,226
	固定資産	86,811,192	84,751,990	85,416,369
	基本財産	81,050,202	79,965,996	79,033,133
	うち土地	77,751,564	77,766,978	77,833,485
	うち投資有価証券	3,298,638	2,199,018	1,199,648
	特定財産			
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	5,760,990	4,785,994	6,383,236
資産合計	90,301,886	89,522,675	88,964,840	
負 債	流動負債	2,852,200	2,668,642	2,334,588
	うち短期借入金	2,673,892	2,498,166	2,175,117
	うち未払金	177,151	169,579	158,288
	固定負債	10,487,220	7,991,455	5,820,556
	うち長期借入金	10,434,755	7,936,588	5,761,471
	うち退職給与引当金	52,465	54,867	59,085
	特別法上の引当金等	55,009,766	56,909,878	58,856,996
負債合計	68,349,186	67,569,975	67,012,140	
資 本	資本金	21,952,700	21,952,700	21,952,700
	うち基本財産	21,952,700	21,952,700	21,952,700
	うち特定資産			
資本合計	21,952,700	21,952,700	21,952,700	
負債及び資本合計	90,301,886	89,522,675	88,964,840	